

自治体の危機管理～震災からの教訓～

東日本大震災は、かつてない被害をもたらし、自治体に対して危機管理上の様々な課題を突き付けました。被災地への派遣や避難所での対応等、それぞれの体験を通じて今回の震災から教訓を得た職員も少なくありません。私たち自治体職員は、今回の震災から何を学び、そして、今後、それをどう生かしていったらよいのでしょうか。

今号では、震災で得た教訓から今後の自治体の危機管理の在り方を探っていこうと、この特集テーマを設定しました。

○ 被災地となる場合を想定した危機管理

地震国と言われる我が国においては、どこでも大地震の影響を受ける可能性があり、埼玉県もその例外ではありません。今回の震災においては、被災地となった自治体の対応から学ぶべき教訓が数多くあります。大地震が発生した場合に、被害を最小限に抑え、住民の安心・安全を守るためには、どのような危機管理上の体制や対策が必要でしょうか。

○ 被災地を支援する側としての対応

今回の震災では、帰宅困難者への支援、他県からの避難者の対応など、これまで自治体が想定していなかった様々な課題が浮上りました。今後、他の自治体と同じような大震災に見舞われた場合、支援する側としてどのような対応をするべきでしょうか。そのために、必要な取組とはどのようなものでしょうか。

○ 地域コミュニティの在り方

今回の震災により、地域コミュニティの重要性が再認識されています。災害時において地域コミュニティに期待される役割とはどのようなものでしょうか。また、そのような地域コミュニティ活動を活性化し、その機能を高めていくために自治体はどうしたらよいのでしょうか。

○ その他

地域防災計画やBCP（事業継続計画）の見直し、電力不足による節電対策など、その他様々な視点から、どのような危機管理上の取組が必要でしょうか。

上記を着眼点として、多くの方に「自治体の危機管理～震災からの教訓～」について論じていただきました。